

Interview

国土地理院長

野田 勝氏



1989年にスタートした「測量の日」は、今年で33回目を迎えた。この間、測量業界は大きく変貌した。地理空間情報、i-Construction、DX(デジタル・トランスフォーメーション)といった技術の進展、公共事業の環境変化に測量業界が対応することが求められている。一方で、2022年度に高校で「地理総合」が必修科目となることは、測量の社会認知度を高める絶好の機会でもある。きょう6月3日の測量の日に合わせて、国土地理院の野田勝院長にインタビューした。

6月3日は「測量の日」

国家座標の活用を推奨

— 国土地理院が活用を推奨している『国家座標』とはどのようなものなのでしょうか。  
 「公共事業の世界だけを見ても、測量成果の利用の範囲が年々広がってきている。設計、施工、維持管理に一貫して測量データを活用する場合、位置情報の共通ルールを定める必要がある。5年、10年という長いスパン

— 22年度を初年度とする次の『地理空間情報活用推進基本計画』にも、国家座標は盛り込まれるのでしょうか。  
 「新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、デジタル庁の創設を柱に行政分野のデジタル化が進められている。デジタル庁の役割は、各分野のデータに横串を通す共通ルールを決める

— 22年度から高校の授業で『地理総合』が必修となります。若年層が測量に関心を持ちます。かけになることが期待されます。  
 「地図や地理の学習を通じて測量に興味を持ってもらい、さらにそこからインフラや地域づくりに目を向ける高校生が増えることを期待している。地理の知識を深めることは、地域の災害リスクを知ることもつながる。災害発生時の危険箇所を理解するための目を養い、いざという時に備える。国土地理院としても、地理総合の授業に活用できるコンテンツの提供などにより、地理教育を支援していきたい」

— 測量業界の生産性向上を後押しして頂く。  
 「測量業の担い手不足は年々深刻さを増しています。国土地理院は業界の担い手確保をどのように支援していきますか。  
 「測量団体と連携して高校生向けのイベントなどを開いている。これらのイベントの中で、

— 進める公共事業では、地殻変動などでズレた位置情報を補正しなくてはならない。  
 「公的な位置の基準に準拠した国土地理院の国家座標を活用すれば、位置情報が補正された正確な位置情報を得ることができ、データ流通や建設プロセスの効率化を図ることができ」

— 次期基本計画には、その共通ルールの一つとして国家座標を盛り込んでいきたい。  
 「測量業の担い手不足は年々深刻さを増しています。国土地理院は業界の担い手確保をどのように支援していきますか。  
 「測量団体と連携して高校生向けのイベントなどを開いている。これらのイベントの中で、

— 測量業界の生産性向上を後押しして頂く。  
 「測量業の担い手不足は年々深刻さを増しています。国土地理院は業界の担い手確保をどのように支援していきますか。  
 「測量団体と連携して高校生向けのイベントなどを開いている。これらのイベントの中で、